

研究ノート

社会学的エッセイ (その5)

— 時代を読む —

片 桐 新 自

Sociological Essays (5) :

Analysis of the Current Times

Shinji KATAGIRI

Abstract

Sociology should be sensitive to the situation of the current times, and able to analyze, predict and make timely proposals. Sociology shouldn't appear slowly as the interpreter after the situation settles, but should exist as a sharp tool for analyses, predictions and proposals while the situation is changing. This paper contains analyses, predictions and proposals concerning situations that occurred during three years of June, 2006 ~ May, 2009. Though it contains various contents, the focuses are political analysis and the men's change, for example, the birth of "Herbivorous boy".

Key word: Analysis in times, predict, proposal, politics, herbivorous boy

抄 録

社会学は、時代状況に対して敏感であり、その分析と予測、そして時には提言を、タイミングをはずさずになしうる学問であるべきだ。事態が収束してから「後付けの学問」として、おもむろに「説明役」としてだけ登場するのではなく、事態が動いているまっただなかでも分析・予測・提言のできる切れ味のよい道具として、社会学は登場すべきである。本稿では、2006年6月～2009年5月までの3年間に生じた事態を分析し、予測あるいは提言した文章を掲載した。いろいろ内容を含むが、しいて本稿の焦点をあげるならば、政治分析と「草食系男子」の誕生に代表される男性の変化ということになろう。

キーワード：時代分析、予測、提言、政治、草食系男子

〈目次〉

はじめに

- 第1章 銀行って…… (2006.6.24)
- 第2章 どんどん病気を作るな! (2006.7.23)
- 第3章 ワーキング・プア (2006.7.23)
- 第4章 安倍内閣は小泉内閣のように長持ちはしない (2006.8.25)
- 第5章 NHKは本当に必要か? (2007.1.12)
- 第6章 「ふるさと納税」改善案 (2007.7.3)
- 第7章 スネ夫のような国・日本 (2007.9.20)
- 第8章 番犬型男性とペット型男性 (2008.5.19)
- 第9章 4×4制がいいのでは (2008.5.30)
- 第10章 天下の大悪法・裁判員制度 (2008.5.30)
- 第11章 ひこにゃんの潜在的逆機能 (2008.7.3)
- 第12章 第3次オイルショック (2008.7.18)
- 第13章 解散権は誰のものか? (2008.10.31)
- 第14章 「草食系男子」を生み出す社会の仕組みと今後 (2008.12.30)
- 第15章 「優しい」社会は本当に優しいのだろうか? (2009.1.16)
- 第16章 「逆チョコ」は普及する (2009.1.24)
- 第17章 小泉トラップ (2009.2.6)
- 第18章 定額給付金、政府紙幣、次は何が出てくる事やら…… (2009.2.11)
- 第19章 WTC 移転と関西州 (2009.2.24)
- 第20章 政治献金によい献金と悪い献金があるのだろうか? (2009.3.7)
- 第21章 「害人」団体ツアー (2009.5.9)

おわりに

はじめに

この「社会学的エッセイ」シリーズもこれで5篇目となる。今回は、2006年6月から2009年5月までの3年の間に、私のWEBサイト (<http://www.2ipcku.kansai-u.ac.jp/~katagiri/>) で公開したものの中から、政治、社会の動きを読み、場合によっては政策提言をした文章を選んだ。中には、「第12章 第3次オイルショック」のように、そのすぐ後に、アメリカ発の世界的な経済危機が生じ、読みがはずれたものもあるが、それもその時点での見方として示しておくことにした。この3年の間に、総理大臣は、小泉純一郎、安倍晋三、福田康夫、麻生太郎と4人も交替し、このエッセイが刊行される頃には、ほぼ間違いなく次の総理大臣が登場しているだろう。今(2009年6月時点)の勢いでいけば、その総理大臣は自民党以外から出ている可能性が高い。こうした状況からもわかるように、この3年間は政治がニュースになることが多かったので、この期間にWEBサイトに書いたテーマは政治関連がかなり多かった。しかし、政治ばかり見ても社会は見えてこないのです、この

研究ノートでは政治関連のテーマを選びすぎないようにした。並べてみると、現代の若い男性たちの変化も、ひとつの重要な注目点となっていた。他にも、その時々で話題だった事柄について、社会学的観点から分析し予測・提言しているの、興味をもった章から読んでいただければ幸いである。

第1章 銀行って…… (2006. 6. 24)

先日教え子から大手都市銀行の内定を断りに行ったら、1時間ほど銀行から責められたというメールをもらいました。義憤にかられましたので、ここに書かせてもらいます。昨年あたりから就職状況はめっきり良くなり、今年は複数の内定をもらう学生もたくさん出ています。体はひとつですから、複数内定をもらった学生は結局ひとつを残してすべて断ることになるわけです。その中に銀行が入ったとしてもなんらおかしいことはないはずです。しかし、大手都市銀行は、自分のところは断られることはないと思えるほど立派な仕事なんでしょうか。勤務時間はきちんと守られているようですので、サービス残業だらけの他の仕事よりは、学生たちが就職先として優先したくなるのはわからなくはないですが、業務内容は要するに「金貸し」以外の何者でもないのではないのでしょうか。「消費者金融」や「闇金」との違いは、利率と貸す相手ぐらいじゃないのでしょうか。お金を集めるための利率は限りなくゼロに近くして、「貸し渋り」や「貸しはがし」を当たり前のように行い、危うくなったら政府が公的資金を出して助けてくれて、それで大幅な黒字になりましたと言われても、庶民感覚から言えば、納得できません。普通預金などしていたら、時間外でおろすのにかかる手数料で1年分の利子分などあつという間に飛んでしまいます。銀行に預けるぐらいならタンス預金をしておいた方がましです。

銀行に勤めていると「いいところにお勤めで……」と言われ、大銀行の頭取でも務めあげれば、まるで日本経済界を背負って立ってきた人間のような顔をしています。かつて日本の銀行が日本の経済を支えたなんて事実は一度としてないのではないかと思います。戦後復興期は繊維産業が、高度経済成長期は造船業や鉄鋼業、自動車産業といった重工業が、最近ではIT産業が支えてきたのであって、銀行はそうした経済状況を読んで儲かる企業に金を貸して儲けてきただけだと思います。バブル経済とその崩壊なんて、「やれ行け、ドン・ドン！」で土地や株の値段をつり上げた後、一気に手を引いていった銀行が主犯で起こした事態と言っても過言ではないでしょう。そうした銀行の総元締めにあたる日本銀行の総

裁が、つい最近まで株で儲けていたというのも、多くの人が納得行かない感じを持つのも当然だと思います。

日本国民はもう少し銀行に厳しい見方をした方がいいのではないかと思います。もっと利率を上げないなら、もう銀行にはお金を預けないという意思表示をする人がたくさん出てきた方がいいのではないかと思います。銀行にとって個別の個人預金者なんて法人預金者と比べたら一考に値しない存在なのかもしれませんが、そんな個人預金者たちもまとまって世論を興せば、銀行も無視できなくなるでしょう。もちろん現代のような資本主義社会において銀行はないわけにはいかないですし、末端の窓口で働いている行員の方々を批判するつもりはまったくありませんが、銀行業、特にその上層部の人々には、自分たちの仕事はお金を動かすだけで儲けている虚業のようなものだということをもっと自覚して、あまりふんぞり返らずにいてほしいものだと思います。官僚もしばしば「公僕にすぎないのに偉そうにしすぎ」と言われます。銀行も官僚とともに、常に批判に晒される必要のある仕事だと思います。

第2章 どんどん病気を作るな！（2006.7.23）

最近TVで大宣伝しているのが、「SAD」という新しい病気です。「社会不安障害」と訳されるそうですが、日本人は7人に1人がこの病気なのだと言い、専門医に診てもらえば治るかもしれませんなどと大宣伝しています。会議で発表したり、意見を言ったりする時や、学校の先生や職場の上司や良く知らない人と話をする時や、多くの人の前で話したりする時に強い緊張感を感じる人は、「SAD（社会不安障害）」なんだそうです。ここまで読んで、「あっ、自分もそうかも……」とか思った人がいそうですが、私は「アホちゃうか！」と言いたくなります。そんな場面で生まれつきまったく緊張しない人間なんて一人もいません。逆に言えば、自分自身が経験を積み知識を持ち自分に対する自信をつけることで基本的には誰でも克服できるものです。もちろん中には、極度の不安にさいなまれ体調に異常をきたすような人もいるでしょう。しかし、これも程度次第です。緊張したときにお腹が痛くなる程度の体調変化は誰だって経験しているでしょう。あまりにもひどい人は病院で診てもらったらいいでしょうが、そんなひどい症状の人は7人に1人なんて絶対いません。ゼミ生を500人近く見てきて、「人前で話すのは苦手です」って学生も何百人と見てきましたが、絶対病気なんかではありません。単にまだ自分が発言することに自信が持てないだけです。たった2年教えている間だけでも、そういう学生たちでも大きく変化してい

きます。自分に少しでも自信をつけ、発言の経験を増すことで、気持ちはだいぶ楽になるのです。

こんな病名をつけてあなたも病人なんですよと暗示をかけてくるのは、治療費と薬代で儲けたいと思っている医者と製薬会社の陰謀です。このSADの場合は、宣伝主体も不明確で特に怪しい感じがします。メタボリックシンドロームなんていう病名も、軽度の肥満者すら大病のごとく思わせてしまうという意味で同罪です。日本人は権威に弱く新しいもの好きなので、こういう新種の病名が登場すると、すぐにマスメディアが飛びつき、すぐにさも有名な病気のように扱われ始めます。こんなくだらない新病名を作って忍耐力のない人間に免罪符を与えるだけの精神科医なんていない方がましです。己の業績を上げ製薬会社を喜ばせるこうした医師の業績主義的行為が、社会的にはおおいなる逆機能を果たすことをはっきり指摘しておきたいと思います。人前で話すのが苦手と思っている諸君、あなたたちは絶対病気なんかではありません。SADなんて大嘘です。

第3章 ワーキング・プア (2006.7.23)

今日放送していた「急増 “働く貧困層”」というNHKスペシャルをご覧になりましたか。もしも見ていなかったら、いずれ再放送もやるでしょうからその時はぜひ見てみて下さい。現在の日本社会はこれでいいのかと心から問いたくなる鋭いドキュメンタリー番組でした。「格差社会」という言葉にもすっかり慣れてしまい、みんなあまり何も感じなくなっていますが、このドキュメンタリーを見たら、こんな格差社会は絶対にだめだと多くの日本人が強く思うはずです。働けど働けど生活が苦しい、税金すら払えないという人たちが、今やこんなにいるのかと思うと、今景気がいいと言われている日本経済とは一体何なのかと問いたくなります。生活になくても困らないようなものを売買して大儲けしている「勝ち組」と言われる人が無駄なほどの贅沢をしている一方で、リストラされて安定した職を失い、体を壊すほど働いても子どもを大学に行かすほどの貯金はできないという人がいます。1食100円の食費で過ごしている仕立屋のおじさんがいます。働く意欲はあるけれど仕事が見つからず路上生活をしている30歳代がいます。これはもう「格差社会」などという格好つけた言葉で表すより、「貧富の差の大きな資本主義社会」そのものといった方がいいと思います。日本が目指してきたのは、こんな社会だったのでしょか？

やはり、もう一度累進課税の最高税率は上げて、大儲けしている人間からはたっぷり税金を取り、貧しい家庭の子であっても、意欲と能力のある子なら大学までちゃんと行ける

ぐらいの体制を作るべきです。最高税率を上げたら、金持ちは日本から出て行くと言う人がしばしばいますが、出て行きたければ出て行けばいいのです。この社会を愛しもせず見捨てるような輩は、いずれ友も家族も失い、金はあるても居所のない浮遊者になってしまうことでしょう。社会が期待する成員にはとうていなれない人物です。一所懸命働いた人はそれなりに楽しく暮らせる、そんな日本社会であってほしいものです。このまま行くと、いったい日本はどうになってしまうのだろうとしみじみ不安を感じました。

第4章 安倍内閣は小泉内閣のように長持ちはしない (2006. 8. 25)

ちょっと先取りしすぎかもしれませんが、安倍内閣の行方について考えてみたいと思います。小泉純一郎とはどういう総理大臣だったのかという話ともからみますので、9月に入ったらこのニュースでもいろいろ取り上げ始めるでしょうから、手垢がつく前に書いておきたいと思います。9月に小泉首相が退陣し、次の自民党総裁に安倍晋三官房長官が当選するのはもはや既定の事実となった感があります。で、私はその後どうなるかを予想してみたいと思います。結論から言ってしまうえば、表題にも書いたように、安倍政権は小泉政権のように長続きすることはなく、持ってせいぜい2年、場合によってはもっと早く終わるかもしれません。まあでも、2年持てば自民党総裁としては決して平均から見ても短いわけではありませんので、それで十分だとも言えますが……。この5年半小泉首相に慣れてしまった自民党员とミーハー有権者は、安倍晋三に「ミニ小泉」を期待している節が多分にありますが、安倍は決して小泉のようになることはありません。性格がまったく違います。安倍晋三は普通の人ですが、小泉純一郎は滅多に現れることのないトリックスターです。

小泉首相の経済政策についてはこれまでずっと批判してきましたし、一般庶民もまじめに考えたら決して評価できるものではないと今でも思っていますが、それ以外の面では確かに大衆の心をつかむのが非常にうまい総理大臣でした。ハンセン氏病患者との面会・謝罪、北朝鮮訪問と拉致の事実を認めさせたこと、批判があっても靖国参拝を続けたことなどは、歴史にも記録されることでしょう。また時代の人気者とのコラボレーションがうまく、田中真紀子に人気があったときにはその人気に乗り、貴乃花が怪我をおして優勝すると「痛みに耐えてよく頑張った!」と表彰式に現れます。そして以前にも書きましたが、何よりも仮想敵を作るのが巧みで、古臭い政治権力者に対抗する正義のヒーロー小泉純一郎とそれを支持する名もなき大衆という構図を何度もうまく作り上げてきました。仮想敵を

弱小野党ではなく、自民党の古いタイプの政治権力者にしたのが見事な設定でした。弱小政党を批判するなら、大衆も「判官崑崙」という形で、小泉の敵にまわったかもしれませんが、いかにも悪辣な顔をした自民党の権力者なら、小泉の方が大衆のヒーローになれるわけです。従来の自民党の政治のやり方をすべて無視して自民党の大物政治家を全員敵に回してでも、直接大衆に訴えかけていくという手法は、大衆には非常に好意的に受け止められてきました。

こうしたやり方を安倍晋三も継承したいと思っているでしょうが、彼にはそこまでの度胸も演技力もないので、結局有力政治家の意向を尊重しながら、昔に近い政権運営を行っていくという形になると思います。そして、それは大衆から見たら、まったくおもしろくもない政治への逆戻りにしか見えず、安倍支持の熱気は半年も経てば一気に冷めてくると思います。大衆の支持を失い、選挙の顔として使えなくなった自民党総裁には今や価値がなく、新しい人にしようという声はずいぶん湧き起こってくることでしょう。それでも負け続けたら、最後は小泉の復活を、という話も出てきそうです。でも、私の捉えている小泉純一郎像が正しければ、彼は次の衆議院選挙には立候補しないのではないかと思います。おのれの「美学」を貫きたいなら、こういう結論を下すはずです。万一引退せず、総理大臣の後ろで黒幕として権力を振るうようなことをしたら、大衆のヒーロー小泉純一郎は地に落ちるでしょう。こうやって書いてみると、改めて小泉純一郎という政治家が良い意味でも悪い意味でも希有の総理大臣であったことが確認されます。時代はこういう大統領型総理大臣を求めていますので、安倍内閣が終わってもまたぞろ「ミニ小泉」をめざす人が出てくることでしょう。しかし、小泉のように演じきるのは、なかなか至難の業だと思えますので、再び長期政権を作り出す政治家はなかなか出ないだろうと思います。

第5章 NHKは本当に必要か？(2007.1.12)

NHK受信料の徴収率を上げるための法改正を行うとともに、受信料を下げるといった話が出ていますが、そもそもNHKという公共放送(?)は必要なのかという議論もあってもいいのではないのでしょうか。民放ばかりでは放送の公共性が十分守れないという意見があるかもしれませんが、一般大衆に大きな影響を与える放送局である限り、そんなに偏った放送は民放であってもできないはずで、万一多少偏りがあったと見られれば、民放でも厳しく批判されます。実際に、1993年総選挙前のTV朝日の報道が偏っていたということで、国会に参考人として呼ばれ、実質的に厳しく批判されたということもありました。ニ

ユースでもNHKと民放で情報量にはあまり差がない、というよりむしろ民放の方が情報量は多いと思います。NHKがなくなったらなくなりそうな番組としては、選挙の際の政見放送と国会中継ぐらいでしょうか。しかし、政見放送は候補者のマニフェストなどが広く配布されるようになってきていますので、やらなくてもいいと思いますし、国会放送は注目されるようなものであれば、民放でもある程度はやるでしょう。外国語を学ぶ番組も今は民放ではやっておらず、NHKだけです。需要があるなら、民放でもう少しおもしろくやるようになるのではないのでしょうか。しかし、現代のようにCDやカセットが附属についた本がたくさん売られている中では、TVでやる必要はもうないのかもしれませんが。こうやって考えていくと、NHKの存在理由はかなり怪しくなってくるように思います。1925年という社会統制の強い社会の中で独占放送として生み出された日本放送協会という団体が、この2007年において国民からの受信料と多額の税金を利用して運営されるほどに機能していると言えるのかどうか、一度本格的検討してみる価値はあるのではないのでしょうか。

第6章 「ふるさと納税」改善案 (2007.7.3)

安倍内閣の「骨太の方針」にも入った「ふるさと納税」制度ですが、単なる参議院選挙向けのパフォーマンスだという批判もあるようですが、私はうまく制度を作ったら、意義のあるものになるのではないかと考えています。総務省の原案では、個人の所得税の3割を義務教育期間を過ごした都道府県に納めるというものです(小中学校を複数の都道府県で過ごした場合は、期間の長い2箇所に分割します)。義務教育期間は人格形成に大きな影響を与えているので、「恩返し」的意味もあるそうです。この案に対して、東国原宮崎県知事をはじめ何人かの県知事は賛成の意を表明しているのに対し、東京、大阪、神奈川、愛知の4都府県の知事はそろって反対の意を表明しています。私は、この「ふるさと納税」制度は、アイデアとしてはおもしろいので、改善してぜひ導入してほしいと思っています。

今の日本の税制度では本当に意味のあるところに税が使われているかがわからないのが最大の問題点です。まあ、税などというものはそんなものと言えばそうなのかもしれませんが、多少なりとも税の使い道に関わる決定に関与できれば、納税意識も高まるのではないかと思います。で、私の案は納める税の3割分に関しては納入先を毎年市町村レベルで3箇所まで自分で決められるようにするというものです。私が今決めるなら、とりあえず小中学校を卒業した市と、父母の出身地で親戚もたくさんいて故郷意識を持ってい

る市と、あと夕張市¹⁾に納入することにします。各市町村は自分たちの市町村が魅力的であることを一所懸命示そうとするでしょうし、納税者も各市町村の動向に、ひいては社会に対する関心を多少なりとも増すのではないかと思います。何より、自分の税金がわずかであっても使ってほしい所で使われるというのは悪くないと思います。

第7章 スネ夫のような国・日本 (2007.9.20)

梅田の某書店で本を見ていたら、店員さんが安倍晋三の「美しい国へ」を持ってきて並べ始めたので、思わず「売れるんですか?」と聞いてみたところ、「まあ、好奇心で買う人がいるかなと思って……(笑)」ということでした。ちなみに、安倍晋三の本を置くためにスペースを半分以上奪われてしまったのは、麻生太郎の「とてつもない日本」でした。総裁選での負けがほぼ決まっていますので、こちらも売れないでしょうね。それにしても、政治家って、「〇〇な国・日本」といったキャッチフレーズを作るのが好きですよ。確か、小沢一郎は「普通の国」で、武村正義は「小さくともキラリと光る国」でした。福田康夫も何か言い始めるかもしれません。で、この際、キャッチフレーズ作りに燃えるタイプの私も参加してみようと思います。

私の「〇〇な国・日本」は自虐的なのですが、「スネ夫のような国・日本」です。「スネ夫」とは思わずとした『ドラえもん』に出てくるキャラクターです。裕福な家の子ですが、チビで臆病で、文句言いますが、ジャイアンにはまったく逆らうことができず、納得のいかないことでも、ジャイアンの命令とあれば結局唯々諾々と従ってしまいます。高価なおもちゃなども勝手に使われて壊されたって文句ひとつ言えません。のび太には偉そうな態度を取っていますが、それも大体はジャイアンと一緒にいる時で、ジャイアンの横から「そうだ、そうだ!」とか言っているだけです。これって、日本とアメリカの関係にあまりに似ていると思いませんか。アメリカが「戦争する!」と言えば、いの一番に「支持する!」と言い、血以外なら、金でも油でも必要なものは何でも提供します。平時でも、もはや日本のために存在しているとはとうてい言えない基地を提供し、その維持のために「思いやり予算」などという正当性のまったくない多額の費用まで支出させられています。まさに、ジャイアンに逆らえないスネ夫の姿そのものです。ジャイアン・アメリカは、テロ特措法の延長を日本に求めつつ、日本にとっては最大のテロ支援国家とも言える北朝鮮に関してはテロ支援国家の指定からはずそうとしているという話もあります(まあ、私はそもそも

1) この当時、夕張市の財政破綻のニュースが頻繁に流されていた。

「テロ支援国家」などというものを、アメリカが勝手に指定しているのが疑問です。アメリカに逆らう国っていうだけのことじゃないかと思いますが……)。

私は、日米安保条約だってなくていいと思っています。日米安保条約があるから日本は他国から守られているなどというような時代ではありません。むしろ、この日米安保条約のせいでいつか戦争に巻き込まれる可能性の方が高いと思います。アメリカと安全保障条約を結ばなければ仲良くできないということもないはずです。イギリスともフランスともロシアとも中国とも安全保障条約は結んでいませんが、まあまあ仲良くやれているじゃないですか。アメリカの言いなりになっていては、アメリカだけからでなく、世界から日本は馬鹿にされます。ちょうどスネ夫が視聴者の子供たちからそう見られているように。負けるのがわかっている、たまにはジャイアンに向かって行くのび太の方が余程立派です。「出来杉君のような国」には急にはなれないでしょうが、「スネ夫のような国」でありつづけるぐらいなら、「のび太のような国・日本」になった方がずっといいと思います。

愛される国であれば、「世界」という名の「ドラえもん」が味方してくれるかもしれません。でも、「太平洋戦争」という大海原での喧嘩で、「ジャイアン」にコテンパにやっつけられた「スネ夫」は、戦後はとにかく何があっても「ジャイアン」には逆らわないということだけを心に刻んで生きてきたので、「ジャイアンの言うことなら何でも聞くってわけじゃないぞ!」と宣言するのは怖くて仕方がないんでしょうね。「戦後レジームからの脱却」を言うなら、ジャイアン・アメリカからの脱却こそ行うべきことなのではないかと思えます。

第8章 番犬型男性とペット型男性 (2008. 5. 19)

ペットを卒論のテーマにしたいという学生のレポートについてみんなで議論しながら、「番犬からペット」にポジションを変えてきたのは犬だけでなく、男性でもないだろうかとふと思ってしまいました。かつての男性の役割は家族を守ることにあり、守るためには少し強引だったり荒っぽくても経済的にも精神的にもたくましさを持った人の方が、より高く評価されていました。しかし、今はどうなのでしょう。自分でそれなりの経済力を持っている女性なら、「俺が家を守るんだ」と吠えまくる「番犬型男性」はうとうしいだけなのではないのでしょうか。むしろ、疲れた自分を癒してくれる「ペット型男性」の方が好まれているような気がします。藤原紀香が陣内智則と結婚したのも、こう考えると納得が行く気がしませんか。実際、現代の男子学生たちを見ていると、「番犬」より「ペット」

向きという感じの人の方が多いように思います。たくましさよりやさしさを、内面(知識や教養)より外見を重視するといった「ペット型男性」は急速に増殖してきています。そうは言っても、若い未婚の女性たちはまだまだ経済的にも精神的にも守ってくれる男性を求めているようですので、「ペット型男性」も実際にはそれほど増えてないかもしれませんが、だからといってドーベルマンやシェパードのような威嚇的な「番犬型男性」も人気がないように思います。おそらく、大型で頼りがいがありそうに見えながらかつ優しそうなゴールデンレトリバーあたりが理想のイメージに近いのではないのでしょうか。子どもから手が離れた現代の既婚女性たちが、古い「番犬型男性」である夫はなるべく家にいない方がいいのにとぶつぶつ言いながら、ジャーニーズ・タレントやペットに愛情を注いでいるのも自然な行動とも思えてきます。そう言えば、「ヨン様」って、なんかゴールデンレトリバーっぽいイメージがありませんか？

第9章 4×4制がいいのでは (2008.5.30)

最近の小中高校生を見ていると、現行の6年、3年、3年という分け方が時代に合っていないような気がしてなりません。学生たちとよく小学生の携帯所有やおしゃれについてどう思うかなんて議論をよくするのですが、どのテーマになっても小学生と言っても、1、2年生と5、6年生はまったく違う存在として考えなければならないという話になります。小学5、6年生は、1、2年生に対するような対応では絶対にうまく対応できません。むしろ、中学生を扱うように対応すべきです。自分の子どもの話を思い出しても、小学2年や3年の担任としては評価が高かった先生が、5、6年の担任になると、評価が下がるという例を複数見てきています。そうした評価の低下が起こる最大の理由は、5、6年生を低学年と同じように先生が扱おうとすることです。

こういう実態を考えると、現在の6・3・3制より、4・4・4制にした方がよいと思えてきます。現行の小学1～4年生のみを小学生として、小学5年生～中学2年生までを中学生、中学3年生～高校3年生までを高校生とするという制度です。年齢的には、6～10歳が小学生、10～14歳が中学生、14～18歳が高校生です。こうすることで、各段階の教師は子どもたちの扱いが今よりやりやすくなるでしょうし、また子どもたちにとっても、現在の中学、高校で感じている、ようやく学校に慣れたと思ったら、もう次の段階に進むための入試のことを考えなければならないという慌ただしさを感じずに済み、もう少し余裕を持って読書をしたり趣味に時間を費やしたりできるようになるはずです。大学の4年制

も合わせて、日本の教育制度を4×4に変更すると、教育はやりやすくなると思います。これは大改革なので、現行の学校施設というインフラを利用して行うには難しいこともあると思いますが、子どもの数も減ってきていることですし、25人学級などを目指さずに、中学、高校は40人学級でよいと考えれば、現行のインフラ+ α ぐらいで対応は可能ではないかと思います。こういう政策を掲げて総理大臣になってくれる人はいないでしょうか。

第10章 天下の大悪法・裁判員制度 (2008. 5. 30)

国の法律や制度というのは、大多数の国民を幸せにするために作られるべきです。時にはそれが短期的な痛みを伴い、大多数の国民からブーイングを浴びることになっても、長期的には国民のためになることなら、敢行しても構わないと思います。これまでの例では、消費税制度の導入などは、そういうケースにあたると思いますし、今民主党をはじめとする野党が廃止法案を国会に提出し、与党もまたバタバタと変更しようとしている「後期高齢者医療制度」なども、問題点を改善すれば、廃止はしない方がよい制度ではないかと思っています。しかし、中にはどう考えても、国民のためにならない悪法というのがあります。過去にもそういう法律や制度が作られてきましたが、今過去のどの法律以上に悪法としか思えない法律が実施されようとしています。それが来年5月21日から導入されることが決まっている「裁判員制度」です。

地方裁判所で扱われる重大事件の裁判に、無作為抽出で選ばれた一般人6人が裁判員として関わらせ、3人の裁判官とともに有罪・無罪の審理、そして有罪の場合は量刑も決めなければならないのです。この制度に関する調査がいろいろ行われていますが、どの調査においても7～8割以上の国民が「裁判員になりたくない」と回答しています。ところが、この裁判員を務めるのは「国民の義務」とされ、よほど特別な事情がない限り、辞退はできないのです。万一出廷を拒否すると10万円以下の罰金が科せられます。さらに、しぶしぶ裁判員を務めたとしても、裁判員として知り得た情報は終生守秘しなければならない義務が課せられ、万一情報をもらしたら6ヶ月以内の禁固刑か50万円以下の罰金が科せられるのです。信じられないと思いませんか。誰もやりたいと思っていない仕事を無理矢理押しつけられ、終生秘密保持を義務づけられるなんて。

さらに腹が立つのは、ここまで強引なことをして一体どういうよいことがあるのか、何のためにこんな制度を導入したのか、明確な理由を答えられる人がちゃんといえないことです。裁判が身近になるという人がいますが、日本国民の大多数は裁判なんか身近なものに

なってほしいと思っていないはずです。特殊な世界に生きている裁判官の判決に普通の人の感覚を入れるためという理由を言う人もいますが、もともと刑法が普通の感覚とは異なるものとして作られている部分がたくさんあり、その法律を前提としなければいけないのに、そんな普通の感覚なんか十分に生きるはずはありません。法律も変えていいのであれば、もっと普通の人の感覚が生かせるかもしれませんが、その普通の感覚というのもマスメディア情報で操作されていますので、怪しいものだということも、みんな知っています。

司法試験という難関試験に合格し、さらには司法修習生として心構えも学んだ人々だから、人を裁くという難しい仕事もできるのだらうと思って、彼らが社会的に高い地位と収入を得ることも認めているのです。それを知識も覚悟もない人にやらせるというのはまったく間違っています。大体、司法に一般人の感覚を入れたいなら、法科大学院など作って一般社会を経験しない方が司法試験に受かりやすくする制度などを導入するのは矛盾しています。日本の司法制度には一貫性がありません。いずれにしろ、この大悪法は即刻廃止すべきです。少なくとも、私は大反対ですし、お喋りなので守秘義務は絶対に守れないので、要注意人物としてブラックリストに入れて裁判員になれないようにしていただきたいものです。

第11章 ひこにゃんの潜在的逆機能 (2008. 7. 3)

滋賀県彦根市には、国宝彦根城があります。初めて行ったのはもう10数年前になると思います。大学のセミナーハウスがあるので、ほぼ毎年のように彦根には行っているのですが、昨年の「彦根城400年祭」に合わせて作られたキャラクター「ひこにゃん」が当たってからは、彦根はすっかり「ひこにゃん」の町になってしまいました。学生たちを連れて行っても、彦根城の歴史と建築の技に思いを馳せるよりも、ひこにゃんグッズを探すのに、みんな一所懸命です。しかし、彦根市としては、観光客が集まるようになってくれたので大成功という意識でいることでしょうか。もともと500円しかしなかった彦根城観覧券を「400年祭」の時期には1000円に上げることにしたため、開催前は、この値上げの方がニュースになっていたぐらいでした。しかし、ひこにゃん人気のおかげで、こんな無茶な値段設定のことに誰も触れなくなり、実際に観光客も集まったわけですから、彦根市としては大満足なわけです(ちなみに、今年の観覧券は600円でした。「400年祭」が終わったにもかかわらず、500円に戻さず100円値上げしたわけです)。

もともと彦根の町づくりはあまりセンスがいいとは言えませんでした。ちゃんとした古い建物が残っている一角もあるのに、そちらはほとんど宣伝せずに、「京橋キャッスルロード」という昔風の建物の雰囲気だけを出した商店街をつくり、さらに「四番街」というところには「大正ロマン溢れる町」（実際には、ちっとも溢れていませんが）という妙なコンセプトの町をつくり、なんとかミーハーな観光客を集めようとしていました。この発想の延長線上に、ひこにゃんを登場させ、ついに「三度目の正直」で当たったということです。今や、ひこにゃん以外に、「いしだみつにゃん」、「しまさこにゃん」、「やちにゃん」、「さばにゃん」、「ひごにゃん」と、まるで「にゃんにゃん王国」です。「いしだみつにゃん」と「しまさこにゃん」は石田三成と島左近ですからまだわかりますが、他の3つ（3匹）になると何やらよくわかりません。ネットで調べたら、「やちにゃん」は井伊直弼の次女の弥千代姫で、「さばにゃん」は鯖江市と関連があるからで、「ひごにゃん」は肥後の大名だった加藤清正との関連だそうですが、彼らが彦根にとってどういう重要性があるのかさっぱりわかりません。いずれにしろ、こんな「ゆるキャラ」の町として名前が知られるようになることで、彦根市民は誇りを持てるのでしょうか。

歴史を活かして地道なまちづくりの努力をしている地域をあざ笑うかのような「ひこにゃんブーム」です。2年後に開かれる平城京遷都1300年祭も、その歴史の重みが顧みられず、「せんとくん」や「まんとかん」がどれだけ人気を博すかという注目の集め方になっています。歴史を知らないことを恥ずかしいとも思わなくなっている日本人観光客を集めるために、こんな方法が手取り早いのでしょうか、こんなまちづくりが日本中に流行していくのかと思うと、ぞっとします。何も売り物がない町なら、こんなまちづくりも理解できなくはないですが、彦根ほどの歴史と遺産を持った町が、こんな形で知られていくことを成功として位置づけているのだとしたら、本当に残念です。「ひこにゃんの潜在的逆機能」という言葉が、私の頭の中をよぎります。

第12章 第3次オイルショック（2008.7.18）

今年の急激なガソリンの値上げは誰もがよく知ることですが、最近しばしば見かけるようになってきたのが、古新聞、古雑誌をはじめとする廃品回収車です。80年代初め頃までおなじみだった廃品回収車ですが、80年代半ば頃からはほとんど見かけなくなっていたのが、ついに再登場してきたわけです。それだけ様々な資源の価格が上がっているということでしょう。石油の値上げに伴い、ありとあらゆるものが値上がりしています。こんなに

いろいろなものが値上げされるのは、1973年に起こった第1次オイルショック以来のような気がします。あの時は、「狂乱物価」と言われるほど、今よりもはるかに短期間に急激な値上げが行われましたし、電力不足に対応するために、テレビの放送時間が短くなったりしましたので、誰もが、オイルショックの影響を認識していました。しかし、1979年の第2次オイルショックの時は、第1次オイルショックの反省から石油の備蓄もしていたせいか、庶民の生活を極端な形で直撃するようなことがありませんでしたので、当時大人として生きていた人でも、「1979年はオイルショックだったっけ？」と首を傾げる人も多いと思います（「クールビズ」ならぬ「省エネルギー」と言われた半袖背広を政治家が流行らせようとした年と言え、ば、「ああ、そんな年があったな」と思い出してもらえないのでしょうか）。今回も、表面的には第2次オイルショックに近く、いろいろなものが値上げされていますが、目をむくほどの値上げという感じではないので、まだ「第3次オイルショック」という言葉も、マスコミで流れていませんが、もう時間の問題でしょう。誰か著名人が本でも出して、「これは、第3次オイルショックだ」と言い始めたら、一気に広まるでしょう（私が、ここに書くだけでは、残念ながらマスコミも食いつきません）。第1次の時も、第2次の時もそうでしたが、いったん上がった物価の大部分は元には戻らないものです。今回は投機マネーが値をつり上げているという話もありますが、中国やインドのような巨大人口を抱える国が急速な発展を続けていますから、長期的にみれば資源不足がより厳しくなることはあっても解消されることはないと思います。2008年は、大きなターニング・ポイントになったと後に語られる年になるのではないかと思います。

第13章 解散権は誰のものか？ (2008. 10. 31)

結局、麻生総理は11月中の総選挙を逃げてしまいました。アメリカ経済の悪化の影響を受けた株価の急激な下落や円高への対策を優先するというのが名目ですが、世界経済の悪化を招いた張本人であるアメリカでは、大統領選挙の真最中です。共和党から民主党への政権交替こそ、最大の経済対策だと考える人が多くなり、オバマの圧勝になりそうです。アメリカがそういう状態なのですから、日本が選挙をやっている場合ではないというのは理由にならないと思います。要は、勝てるかどうか自信がないので、夢だった総理大臣の椅子に少しでも長くいるために、解散・総選挙を先延ばししたにすぎません。麻生総理は「チキン（臆病者）」です（きつい、汚い言葉ですが、麻生のようなタイプは、こういうラベルを貼られるのが一番嫌いなタイプだと思いますので、マスコミが積極的に「麻生＝チキン」

論を広めると、我慢しきれなくなって、「なら、解散してやろうじゃねえか！」って言い出さないかなと期待して、あえて使ってみます)。

総裁選挙の時には、すぐにも総選挙をやらなければならないから、自分の様な選挙の顔になる人間でないとだめだと言っていたのは、総理になるための口実だったようです。総理になってから、もう耳にタコができるくらい聞かされているのが、「解散は、私が適切な時期に決めさせていただきます」という麻生総理の発言です。こんなに、解散権は総理の個人的判断に基づくものだと言いつけた総理大臣は初めてです。確かに、制度上は総理の決定事項でしょうが、議院内閣制をとる日本の政治制度です。もしも与党議員たちが解散を本気で望むなら、解散をしない総理が提案する様々な政策をすべて否決するという態度に出れば、いくら総理が「解散権は私のものだ」と言っても、解散せざるをえなくなるはずです(逆のパターンですが、昔、海部総理が解散権を行使しようとしたのに、与党・自民党内部の支持が得られず、断念したことがありました)。しかし、現在の与党(特に300人もいる自民党)議員は、再び国会に戻ってこられる自信のある人は少ないので、解散が遅ければ遅いほどいいと、内心では思っており、解散先延ばしという麻生総理の判断を支持しているのです。このまま任期満了まで行けば、国会議員としての高額な給料やJR乗り放題などの数々の特権がほぼあと1年は保障されるわけですから。麻生総理だけでなく、自民党議員の大多数が「チキン」になっています。

「小泉を支持したいと思うなら1票を!郵政民営化賛成なら1票を!」とライオンヘアー男が叫んでから3年強。国民が支持できるかどうかを判断させてもらえないまま、自民党内部の勝手な論理で、安倍、福田、麻生と3人も総理大臣が交代してきました。1人くらいの交代なら様々な事情もあるので、ある程度仕方がないでしょうが、3人なんて異常です。こんなに勝手に、国民の意思を問わずに、国の代表を変えられるのは、制度として不備があるように思います。今後は、総選挙の結果総理の座についた議員が、なんらかの理由で交代せざるをえなくなった場合は、交代から1年以内に必ず総選挙をやらなければならないという制度に法律を改正すべきです。解散はすべて、総理という職にある政治家の個人的思惑で決められるというのはおかしい制度です。国民主権の日本です。解散権も国民が実質的に持っているような制度に変更すべきです。

第14章 「草食系男子」を生み出す社会の仕組みと今後(2008.12.30)

このところ「草食系男子」という言葉をよく聞くようになりました。私がこの言葉を初

めて知ったのは、夏前に読んだ山田昌弘・白河桃子『「婚活」時代』(ディスカヴァー携書 21)という本によってでした。最近、流行に敏い某学者が『草食系男子の恋愛学』なる本を出して当たっているようです。たぶん来年の流行語大賞にノミネートされる言葉になるのではないかと思います。そう予想できるのは、実際に間違いなく、「草食系男子」が増えているからです。初めて聞く人もいるでしょうから、簡単に説明しておくと、かつては、若い男性なら誰でも、女性にモテたくて、あの手この手で女性に対してアプローチしてくる(肉食動物のように狩りに出る)ものと考えられていましたが、最近の若い男性はモテたくないわけではないでしょうが、そのために自ら失敗を怖れずに進んで行動するよりは、何もせずに自分の世界、あるいは仲の良い友人との世界に留まる方を選ぶ(仲間が集まって草をはんでいる草食動物)という風になってきていることを、比喩的に表した言葉です。うちのゼミではすでに2度ほど、この「草食系男子」について議論しましたが、その時改めて1人1人を見て、「やっぱり、3分の2くらいは草食系だな」と思いました。残りの3分の1も肉食と言うよりは雑食という感じです。典型的な「肉食系男子」は今や1割もいないような気がします(ただし、この割合には大学生の特殊性があると思います。同じ年齢でも大学生になっていない人の場合は、「肉食系男子」がかなりの割合でいると思います)。

こうした大学生を中心とした男子の変貌については、私も同じようなことを、すでに「KSつらつら通信 第86号 恋をしようよ、男の子!」(ウェブ上では2002年7月10日発表、後「社会学的エッセイ(その3)——社会学を通して生き方を考える——」『関西大学社会学部紀要』第40巻第1号、2008年に収録)で語っています。要するに、現代の社会が若い男性を「草食系」にしてしまう仕組みを内在させているのです。同じ事を書くのも何なので、再掲しておきます。

もちろん、恋をしていた方が楽しいのは、男も女も同じでしょうが、なんか最近の状況は、女の子に比べて男の子が何倍も恋をしにくい環境になってきているような気がしてならず、思わず「頑張れ、男の子!」と言いたくなるのです。ストーカーやセクハラといった言葉が簡単に投げつけられ、さらには「女性専用車両」まで現れる時代です。町に出る時は、男の子たちは、自らを去勢しておかないと危険です。「色っぽいなあ」なんて口に出していけないのはもちろん、3秒以上見つめてもいけません。即刻「セクハラ!」というイエローカードが出ます。恋をしても、その相手の女性についていろいろなことを知りたいなんて思っただけはいいけませんし、告白してダメだった場

合は、即座にその人のことを忘れなければいけません。万一、忘れきれず再チャレンジなんかしたら、「ストーカー」でレッドカードです。電車で女性と一緒に乗り合わせた男たちは、すべからく可能性としての「痴漢予備軍」というレッテルを貼られています。こんな状況なのですから、まじめな（というか普通の）男の子たちが恋をしにくいのは、当然です。私にはこの状況はよい状態だと思えません（たぶん、男の子だけでなく、女の子にとっても）。「健全な肉体に健全な精神が宿る」という格言がありますが、「健全な精神」の中には、「異性に対する興味関心」も当然入るはずです。色っぽい格好をしている女性に対して「色っぽいなあ」と思うのは自然な感情ですし、つい見つめてしまうのも自然な行動だと思います。本当に好きになったら、その人のことを知りたいと思うのも、一度くらいの挫折であきらめきれないのも、自然な感情だと思います。最近、レア・ケースが大々的に取り上げられて何が自然な状態かわかりにくくなっていますが、人間は雌雄別体の生物なのですから、男が女に惹かれ、女が男に惹かれるのが、自然な状態なのです。恋をすることに臆病になることはありません。「遊び人」や「ギャル男」だけが恋を楽しむのではなく、普通の男の子がもっと自然に恋をし、それを伝えられたらいいのになあとと思います。

ただし、男の子が恋をしにくくなっているのは、上で述べたような男女をめぐる社会環境の変化だけが原因ではないでしょう。もうひとつ指摘しておかなければならないのは、男の子自身が傷つきやすくなっているということです。恋はいつでも実るとは限りません。むしろ、失敗することの方が多いでしょう。その時に、その失敗をしっかり受け止める忍耐力を持っていない人は、恋をする資格はありません。逆恨みしたり、落ち込みすぎたりするようではだめです（ある程度の落ち込みは当然だと思いますが……）。「遊び人」や「ギャル男」がたくさん恋（愛遊び）をできるのは、ある意味で、こうした過度な繊細さ（傷つきやすさ）を彼らが乗り越えているからでしょう。「遊び人」や「ギャル男」になるのではなく、普通の男の子にぜひ恋をしてほしいと思います。若い時に思いっきり恋をしておかないと、人生後悔しますよ。「恋」は若者だけのものではありませんが、若いときの方が恋をしやすいのは確かだと思います。みんな、いい恋をしてください。特に、男の子！（「つらつら通信 第86号 恋をしようよ、男の子！」より）

この文章の中にもありますが、「草食系男子」が増えて、結局女子の方もまじめな子たちは「恋愛日照り」になってきているという事態が生じています。さらには、この「草食系」

は学生だけではなく、20歳代後半から30歳代という結婚適齢期の男性たちにも増えてきているため、「結婚したいのに結婚できない女性たち」をたくさん生み出しています。かつては、男性が8割の積極性を、女性が2割の積極性を持っていて、ちょうど合わせて10割になっていた「恋愛ジグソーパズル」が、今や男性はかつての半分の4割くらいの積極性しか持てなくなったのに、女性の方もせいぜい2倍くらいしか積極性を増しておらず、合わせて8割にしかならず、「恋愛ジグソーパズル」は完成しなくなっているような気がします。

その埋まらないピースを埋めるためには、(1)男性が再度積極性を増すか、(2)女性が男性以上の積極性を身につけるか、はたまた(3)第三者が介在するか、などが考えられます。しかし、(1)は、上記の文書を書いた時にはまだ期待していたことですが、これまでの社会の進み方を見ると逆方向になるのを期待するようなものなのでもう難しいのではないかと思います。(3)は、すでに親同士のお見合いパーティが行われたりして一部実現している感じですが、「恋愛至上主義」が強い日本では浸透はしにくいでしょう。結局、一番有力なのは、(2)で、女性が男性を選ぶということが一般化するという方向ではないかと思います。この男性はよい結婚相手になると見極めた場合は、女性の方から積極的に行動し、男性を手に入れるということが当たり前になってくるのかもしれませんが。「白馬に乗った王子様」はもうどこにもいません。女性たちが自分で馬に乗って狩りに出かけなければいけない時代にどんどんなっていくことでしょう。ただし、臆病な「草食動物」はあまり急いで近づくと怖がって逃げますので、「母」のような優しさで包み込むように接近しなければ、捕まえられないかもしれません。でも本当に、そんな世の中になってしまうのでしょうか。やっぱり最後にもう一度言うておきます。「頑張れ、男の子！セクハラやストーカーという言葉に押しつぶされるな！失恋を怖れるな！そう思って行動できたら、きっと幸せがつかめるよ。」

第15章 「優しい」社会は本当に優しいのだろうか？ (2009. 1. 16)

昨年末に男女関係において若い男性たちが「草食系」になっていると書きましたが、その後いろいろ意識して見ていると、「草食系」とは男女関係だけのことではなさそうです。今の若い人は、車にもあまり興味がなく、免許は取るようですが、いずれ使う必要があるかもしれないと思っての取得で、車を欲しいと思っているわけではないそうです。「とりあえずビール」をしなだけでなく、お酒自体にあまり興味がないようです。中高年の男たちが、男としての価値を高めるために必要だと思ってきたことを、「草食系男子」は共有し

なくなっているようです。自己紹介で、「ほくはシャイなので……」とか「人見知りなので……」という男子学生が今はたくさんいますが、あれも「ほくは『草食系』なので……」と自己紹介しているつもりなのかもしれません。さらによく考えてみると、女性の方も昔より「肉食系」になっているとはとても言えないように思います。バブルの頃は、男たちの文化を積極的に自分たちのものにしようとする「おやじギャル」などという「肉食系」っぽい女性の登場が語られました。今はそんな女性も少なくなっているように思います。確かに、男子とも対等に話し、一見すると昔の女性より元気そうですが、傷つくのも傷つけるのも怖がっていたり、家族仲がよくてあまり冒険心がないこと（実家を出て生活水準が下がることを嫌がり、結果として結婚する判断がつかないことなども一例でしょう）など、女子も草食系のような気がします。つまり、今、若い人（特に大学生）は男女を問わずみんな草食系になってきているように思います。

この原因のひとつとして、社会が豊かになり、「優しい社会」化していることが考えられます。社会が豊かになって以降、「弱者に優しい社会を」というタテマエに反対する人はいませんが、つい最近までは現実社会はそんなタテマエが通用しない「弱肉強食」社会だと思っていました。それゆえ、学生たちを育てるにあたって、そういう厳しい社会に耐えられる人間に育てなければいけないとずっと思ってきました。しかし、最近の日本は急速に「弱肉強食」社会ではなくなりつつあり、「弱肉強食」社会を前提とした人育ては、不必要に厳しすぎるトレーニングと思われる可能性が増しているようです。育てるためには、欠点を指摘し、厳しいことも言わなければなりません。それを傷つけられたと受け止める人が増えてきているように思います。「ほくは『草食系』なので……」の後に続く言葉は、「優しく扱ってください」ではないでしょうか。「パワー・ハラスメント」や「アカデミック・ハラスメント」という言葉が誕生し、どんどん適用範囲が拡大されていますが、訴える側が痛い思いをしたかどうかで「ハラスメント」を決めてしまうなら、「優しい社会」ではどんどん適用範囲は拡大していくでしょう。その痛い思いをさせた厳しい行為の意図は何だったのかが、より問われるべきポイントだと思うのですが……。育てる意図もなしに振られるムチは非難されるべきですが、「育てたい」という思いから振られるムチは、「ハラスメント（嫌がらせ）」ではありません。確かに意図の確認は難しいかもしれませんが、受け止める側の「受け止められない。痛かった。傷ついた」といった感覚のみですべてが決まってしまうことが一般化するなら、人育てをする立場にある人間は、もう誰も厳しいことを言わなくなる（つまり、本気で人育てをしなくなる）でしょう。それが来るべき「優しい社会」のあり方なら、そこで暮らす人間の魅力はどんどん低下していくことで

しょう。

しかし、本当に「弱肉強食」社会の時代は終わり、そんな「優しい社会」が来ているのでしょうか。格差は拡がり、非正規労働者は契約を解除され、仕事を得たくても得られない人がたくさんいます。善人を騙して金を奪おうとする人、殺人を犯す人だって決して少なくありません。受験戦争、就職戦線、出世競争は今後消えてなくなるのでしょうか。とてもそうとは思えません。「弱肉強食」社会とまでは言えなくても、能力のないものは置き去りにされる厳しい競争社会が現実の姿ではないでしょうか。百歩譲って、今後日本国内ではかなり「優しい社会」に近づいていくとしても、このグローバリゼーションの時代で、日本基準だけでは考えていくことはできません。下手をしたら戦争にだって巻き込まれる可能性のある地球規模での厳しい競争の中で、「みんな、優しくなろうよ」ですべてが済めばいいですが、そんなわけには行かないのが現実です。そんな現実がある中で、「優しい社会」で生きることを前提とした考え方のままに若者を留めおくのは、結果的には「優しくない」行動になるのではないのでしょうか。「優しい社会」は短期的には若者にとって心地よいかもしれませんが、長期的には「優しくない社会」になってしまうのではないかと心配です。本当の「優しさ」とは何かということを、しっかり考えてみないといけないのではないのでしょうか。

第16章 「逆チョコ」は普及する (2009. 1. 24)

昨年のバレンタインデーに、子どもが通う高校で男子高校生が手作りチョコを男女問わず渡していたという話を聞いて、新しいトレンドになるのではないかと思いましたが、今年は「逆チョコ」という名称で、男性が女性にチョコを渡すことを普及させようという動きが出てきました。もろに菓子メーカーの仕掛けだというのが見え見えで、おじさんコメントーターたちは怒っていましたが、私は若い人の中では結構普及するのではないかと考えています。

もともとバレンタインデーは、欧米では男女どちらからでも愛を伝えてよい日ですので、日本もそうなってもまったくおかしくありません。それを、日本では女性からということにしたのは、従来は日本の女性は通常は自分から愛の告白をしたりはしないので、こういう日を作ることによって、女性にも積極的に愛を伝えてもいい機会を作り出そうとしたわけです。その後、別にバレンタインデーでなくとも、女性たちも普通に自分から愛を伝えられるようになり、バレンタインデーは、「義理チョコの日」から「義務チョコの日」にな

り、そのうち「友チョコの日」や「自分チョコの日」へと変貌してきたわけです。しかし、女性のみがチョコを買う日である限り、もうこれ以上市場の大きな拡大ははかれません。そこで、今度は男性を購買層にしようとメーカーが考えてきたのは、当然と言えば当然の戦略です。そして、このメーカーの仕掛けに乗りたいと思う男性は潜在的にかなりいる時代となっています。かつてのように、いつでも積極的に女性に愛の告白をできる男性は減ってきています。下手に告白して失敗でもした日には、彼女との関係だけでなく、周りの人間関係も気まづくなりそうだと心配性になっている男性がたくさんいます。彼らにとっては、バレンタインデーで「逆チョコ」が一般化してくれば、とてもありがたいはずです。さりげなくなくチョコを渡して女性の反応を見ることができます。喜んでくれたら、「実はボク……」と持って行けますし、もしも反応が悪ければ、「義理だよ。義理。軽くもらっておいて。ちょっと新しいトレンドに乗ってみようかな、なんて思っただけ」と逃げることができます。これなら、傷つかずに遠回しの愛の告白ができるかもしれないと考える男性は結構いるそうです。

バレンタインデーという日が、そういうことをしてもいい日と広く認識されることになるのは、シャイな男性にとってはありがたいはずです。ついでに言えば、チョコという安価なプレゼントでも十分喜んでもらえるというのもありがたいはずです。男性の手作りチョコもさらに広まるでしょう。値段は安くつくし、家事が嫌いな人が多い現在の若い女性たちからは、「ええっ、こんなこともできるんだ！」と家庭的な男性として評価も高くなることでしょう。それと、何よりも今の若い男性たちは昔の男性たちと違って、非常に甘いもの好きです。女性に渡すという名目で、「自分チョコ」を堂々と買えるようになると考える男性も多いはずです。以上のことから、バレンタインデーに男性から女性にチョコをプレゼントする（男性がチョコを買う）という習慣は普及すると予測します。ただし、「逆チョコ」という名称はあまり適切な名称ではないので、いずれこの言葉は消え、男女どちらからでもチョコを渡してよい日として、日本のバレンタインデーは変貌していくことになるのではないかと思います。

第17章 小泉トラップ (2009. 2. 6)

また麻生太郎が口を滑らせてしまいました。昨日のニュースで、自分の言葉で語っていない、役人の作った答弁通りだと言われていたのを意識しすぎたか、今日の衆議院予算委員会で、民営化されて1年半も経たない4分割案を見直したいと明言し、さらには、もと

もと「自分は小泉内閣の中で郵政民営化反対の立場だった」と言い切ってしまいました。当時麻生太郎は郵政事業を管轄する総務大臣であり、途中過程にはいろいろあったにせよ、最終的には小泉純一郎に屈服し、大臣を辞めもせず、この案に賛成票を投じ、郵政選挙でも賛成の立場で当選してきたにもかかわらずです。たとえ心の中では一度も郵政民営化に賛成していなかったとしても、表面に表れた行動では、彼は何度も郵政民営化賛成、4分割化賛成という意思表示をしてきているのです。ただの代議士でも、自民党と公明党の衆議院議員なら、今更「実は反対だった」なんて口が裂けても言うてはいけないはずです。なにせあの2005年の選挙は、郵政民営化に賛成するかどうかだけを、小泉純一郎が争点にした選挙だったので。その選挙の結果として得た数の力で総理大臣をやらせてもらっている人間なので、ここは役割に徹しなければならないはず。これでは、前原誠司でなくとも、「詐欺だ!」と言いたくなります。なんでこんなに計算ができないのでしょうか。夜のぶら下がり(記者会見)では、早速取り消しにかかっていましたが、ますます男を下げるだけです。まあしかし、麻生太郎のことはもういいです。もう語るのも飽きました。

今確実に自民党政権崩壊に向かって流れができていますが、この流れは結局のところ、意図せずして小泉純一郎が作ったものだと考えています。一見すると、彼は衆議院選挙を大勝ちさせて、自民党を復活させたように見えますが、彼がやりたくてやったことが、自民党政権を崩壊に向かわせています。これを、私は「小泉トラップ」と呼びたいと思います。第1のトラップは、構造改革を進めようとしたことです。もともと自民党という政党は、様々な階層の要望に応える「国民政党」でした。もちろん自由主義を標榜していますし、資金も欲しいので、大企業にもいい顔をしますが、個々の議員が選挙で当選するために、地方の農民、中小企業にも手厚い保護を、補助金や公共事業などといった形で与える政党でした。しかし、国際的な競争力を高めるために、そうした地方を見捨ててしまったのです。都会のお坊ちゃん、地元のためになどという発想のまったくなかった小泉純一郎にとって構造改革は何の疑問も感じることなく進める改革だったでしょうが、自民党の多くの「どぶ板議員」にとっては、つらい改革でした。

その代表例としてなされた郵政民営化が第2のトラップです。自民党の集票マシンとして働いてくれる特定郵便局長会を敵に回すなどということは、もともとは小泉純一郎以外の自民党政治家は誰もやりたいたっていただけではありません。やったからと言って、自民党にとっては1文の得にもなりません。得するのは預金者と加入者を郵便局から奪える銀行と保険会社だけです。なぜ小泉が郵政民営化に関心を持ったのかわかりませんが、彼

だって、郵政民営化をしたら日本がよくなるなんて論理は立ててはいなかったのではないかと思います（感覚人間である彼は他のことでもほとんど緻密な論理など持っていません）。ただ、昔から言い続けてきたことだし、何か後世に残る仕事をした総理として名を残すためには、かつて中曽根康弘が電電公社、専売公社、国鉄の民営化に成功して、拍手を浴びていたので、自分もそれと同じ事をやろうと思っていた程度ではないかと思います。すべての自民党議員は、小泉の「威光」を借りて当選するために、本音は別のところにあったにもかかわらず、この踏み絵を踏まされてしまっているのです、今更本当は踏みたくなかったんだと言えば、「転向」したと非難され、あくまでも踏み続けければ、地方では冷たい政治家と烙印を押され、落選の憂き目を見ることも確実なわけです。

第3の、そしてもっとも大きな影響を与えたトラップは、「ぶら下がり」という記者会見を、小泉以降歴代の首相が毎日やらなければならなくなったことです。小泉は永田町の論理に押しつぶされずに自分の政策を実行するために、TVを通して国民を味方につける戦略を立てました。そのために、このぶら下がりを毎日2回もやっていました。パフォーマンス上手の小泉にとって、ぶら下がり大きな武器になっていましたが、安倍晋三以後の首相は、このぶら下がり国民の支持を落としています。安倍晋三は自分がこういう記者会見が得意でないことはわかっていたようで、1日2回を1回に減らしました。しかし、質問する記者を一切見ない奇妙なカメラ目線で、どこを見ているかわからない不安げな「若造総理」というマイナス印象を与えてしまいました。次の福田康夫は就任当初はニコニコ顔でいくらでも記者会見をやりますよという感じでしたが、事態が思うように進まず、記者の質問が厳しくなってくると、まるで当事者ではない「評論家」のようなことばかりを言い、国民に無責任感を与えてしまいました。ぶら下がりではなく、公式の記者会見でしたが、退陣を発表した時の「あなたとは違うんです！」発言は、毎日つきまとわれたマスメディアに対する怒りがそのまま出てしまったということでしょう。そして現在の麻生太郎も、あの片頬だけ引き上げたニヒルな顔をアップにされながら、乱暴な「上から」口調で、記者たちを小馬鹿にするような態度を取り、都合が悪い質問になると適当に答えてすぐに帰ってしまったりするところをすべてTVで報道され、国民に訴える気のない総理大臣だという最低の印象を与えています。

若い方は、こういうぶら下がりという記者会見はずっと行われてきたと思っているかもしれませんが、こんな慣習は小泉総理以降にできたものです（もちろん、「ぶら下がり」の本来の意味は、今のような場所を決めての定例の記者会見ではなく、総理大臣の行くところ、行くところについていって話を聞こうとすることから来ていますので、そういう不定

期な「ぶら下がり」なら以前からやられていました)。それ以前は、官房長官が毎日公式の記者会見を開き、内閣の方針等を説明していたのです。官房長官を前に出すことによって、総理大臣の意向(=内閣の意思)を毎日のようにTVにさらけ出さずに済んだのです。こういうやり方でうまく回っていた時は、「あー」とか「うー」とかしか言わないような総理でも、「言語明瞭・意味不明」な総理でも、なんとかなってきたわけです。しかし、5年半の小泉内閣で、「ぶら下がりをやらない=国民軽視」という解釈が正統性を持ってしまいましたので、これからは民主党が政権を取ろうと、これは続けなければならないでしょう(小沢一郎はこういう記者会見が苦手な人なので、もし彼が総理になった時どうするのか、その点でも非常に興味深いです)。いずれにしろ、こうして小泉が自分のやりたいことをやって、結果として意識せずに仕掛けたトラップに小泉後の総理がすべて見事にはまり、自民党瓦解への道歩んでいるわけです。

第18章 定額給付金、政府紙幣、次は何が出てくる事やら…… (2009. 2. 11)

定額給付金支給が決まりそうですが、1人12000円程度の給付金では消費意欲はたいして上げられないので、何十兆円分かの政府紙幣を作って配布したらいいという意見まで出てきました。なんかむちゃくちゃです。購買意欲が落ちたからといって、勝手に紙幣を作って配るなんてことをしていたら、そのうち誰もまじめに働かなくなり、円の価値は大暴落します。政府紙幣の積極論者は100年に1度の危機だからこんなことは今回限りだと言っていますが、一度開けてしまった「パンドラの箱」は2度でも3度でも開いてしまうでしょう。そもそも、今は100年に一度の経済危機なのではないでしょうか。アメリカ経済がおかしくなってきた余波を受けて、モノが売れなくなってきているのは確かですが、そこまで悪い時代になっているとは思えません。先日、キャリアセンター主事として10企業ほどを訪問しましたが、確かに昨年よりは採用意欲が落ちています。昨年までがずっと右上がりを続けてきたので、昨年より採用意欲が低いからといって、10年、いや5年前と比べても、採用数は多いのではないかと思います。これは、まさにデイビーズが「Jカーブ理論」で示した、人々が相対的剥奪を感じる典型的パターンです。長らく右上がりの経済上昇が続いた後、短期に急速な反転が起きると、絶対的なレベルではそれほど低いレベルになっていないのに、ものすごく事態が悪くなったと思込み、強い不満を感じるという理論です。まさに、今の日本の状態です。

現在くらいの経済不況なら、公共事業を増やして内需で仕事を作り出せば、かなり回復

するはずです。ここ10年ほどは無駄な公共事業はやめるべきだというのが世論でしたが、今のような経済状態になってきたら、のちのち赤字を生み出さない公共事業なら積極的にどんどんやればよいのです。つまり、ケインズ理論を再び適用すればいいのです。しかしそれにしても、アダム・スミスの自由経済が復活したら、格差が生まれマルクスの再配分思想が復活し、行きすぎた競争経済の結果不況に陥り、ケインズ流の公共事業中心の経済浮揚策に再び頼らざるをえなくなるなんて、まさに「歴史は繰り返す」の言葉通りです。ただし、かつては100年以上かけて経験したことを、今は30年ほどで経験しているというのが恐ろしいところです。歴史が本当に繰り返されるなら（こういう流れが必然なら）、次に来るのは「ブロック経済」です。いくつかの国が共同体を作り、その中で自給自足的な経済を営もうとするはずです。ヨーロッパはすでにEUを作っていますが、アメリカも北中米経済圏を作ろうとするかもしれません。そうなったら、日本は東・東南アジア経済圏を作らないと対応できないでしょうが、過去の歴史が邪魔をして、これは難しそうです。むしろ、江戸時代を参考に「鎖国」をした方がいいのかもしれません。休耕田をすべて復活させ、大部分のゴルフ場も農地にし、まずは食糧自給をはかり、「出島」で産油国とだけ取引をすることにすれば、現代版日本型鎖国はできるような気がします。ブータン以上の幸福な国になれるかもしれません。

最後に、何でもありなら、こんなアイデアもいかがでしょうか。たいして消費意欲を向上させるとは思えない定額給付金を配るのをやめ、その総額2兆円を使って、超大型宝くじを発行するという案です。2兆円あれば、1億円を2万本出せます。5000万円、10000万円、100万円とかはすべてなしにして、1億円2万本のみの当たりくじにするのです。2万本ですから、結構当たりそうな気がすると多くの国民が思うでしょうから、この宝くじはかなり売れるはずです。昨年の年末ジャンボ宝くじは1等2億円70本で、2045億円の売り上げだったそうですから、1億円2万本なら、その4～5倍くらいの売り上げが見込めるのではないのでしょうか。売場はすべての金融機関の窓口にして、売り上げた分の5%を手数料として金融機関に渡すことにしたら、どの金融機関も喜んで乗ってくるでしょう（システムがうまく構築できるなら、基礎自治体を窓口にして、5%の手数料も、自治体に渡すというのがよりよいような気がします）。売り上げで8000億円～1兆円のお金が動き、当選して1億円もらった人も12000円程度とは違いますから、その7～8割ぐらいは消費に回すと予想されます。結果として、2兆円をはるかに超えるお金が市場に流れ込むという経済効果が考えられると思うのですが、間違っているでしょうか。

第19章 WTC 移転と関西州 (2009. 2. 24)

橋下徹氏が大阪府知事になってから、その評価を書いてきませんでした。テーマ毎の是々非々でしか判断できません。やっていることすべてをまとめて一概にいいとも悪いとも言えません。しかし、政治家のやることなど、常にそういう目で見るのが正しい姿なのではないでしょうか。全面的に支持するとか、全面的に否定するといった「オール・オア・ナッシング」の見方は、全体主義的で危険です。教育問題もいずれ書かないといけないと思いますが、こちらはもう少し様子を見てからにすることにして、今日は今彼が一番力を入れている WTC 移転と関西州問題について語りしたいと思います。まず結論から言うと、私は WTC への大阪府庁の移転は賛成ですが、関西州は反対です。橋下氏にとってはセットになっているこの案ですが、切り離すことは容易です。現在の大阪府庁は便利なところにあります。老朽化もしていますし、その周辺で大きな開発を進めることはできません。それに対して、湾岸地域はせっかく土地があるので人が集まらないので、宝の持ち腐れになっています。大阪府庁が率先して湾岸地域に移転すれば、自ずと人は集まり、企業も商業施設も住宅も集まってきます。東京の湾岸地域ほどは望めないでしょうが、府庁が移転すれば、必ずそれなりに発展します。今のままでは、あまりにももったいないです。

2点目の関西州についてですが、これは関西州だからだめだというのではなく、そもそも道州制に反対だからです。今は、道州制こそ地方分権の望ましいあり方だという議論をする人が結構いますが、私はそうは思いません。長い地域ごとの伝統と文化をもつ日本の地域を大雑把にまとめて、日本の中に10いくつかの州を作るなどというのは、アメリカかぶれをした人たちの暴論だと思います。そんな大雑把なまとめ方では、住民に行き届いたサービスなどはできなくなります。たとえば、橋下知事の希望通りの関西州ができれば、兵庫県や京都府の日本海側に住む人も、州政府に用があるときは、WTC まで来なければならないなんて、冗談じゃないという気分になるのではないのでしょうか。私は以前からの持論（「KSつらつら通信 第91号「平成の大合併」より「平成の大分割」を！」（ウェブ上では2002年10月12日発表、後「社会学的エッセイ（その2）——身近な問題と社会をつなぐ——」【関西大学社会学部紀要】第40巻第1号、2008年に収録）参照）ですが、道州制よりも、現在の都道府県と市町村という2重になった地方自治制度を廃止し、全国を100程度の自治体に分け、そこに財源を配分するというのがよいと思っています。その場合には大阪府は地理的大きさから言えば現状のままで、人口から言えば3つくらいに分けてもいいと思っています。100~300万人くらいの規模なら、自治体らしい目の行き届き方も可能でし

よう。ついでに言えば、首都機能の全国的な分散化も行い、国土の平均的な発展をめざすべきです。東京一極集中は、国土の有効な利用という観点からも間違っています。

第20章 政治献金によい献金と悪い献金があるのだろうか？（2009. 3. 7）

民主党の小沢一郎の公設第1秘書が、西松建設がダミーで作った政治団体からの寄付を受領したことで逮捕され、マスコミはこれで小沢一郎も党首を辞任かと大々的に報道していますが、この事件の問題性がどこにあるのか、きちんとわかる人はどのくらいいるのでしょうか？正直に言って、私も完全に理解できているかどうか自信がありません。ただ、報道等から情報を得る限り、たぶんこういうことだと思います。現在の政治資金規正法では、政治家（＝その資金管理団体）は、政治団体からの寄付なら受けてもよいが、企業からの寄付は受けてはいけないということになっているようです。なので、今回の事件の場合、「新政治問題研究会」と「未来産業研究会」という2つの政治団体が実際に存在し活動している団体であれば違法にならないが、これがダミーの団体で、実際は西松建設から寄付がなされていたということになると違法になるということのようです。このダミーの2団体は、二階俊弘や森喜朗などを含む多くの自民党の有力政治家のパーティ券も大量に買っていましたので、慌ててそうした政治家たちはパーティ券代を自主的に返還すると言い始めています。ちなみに、パーティ券を買って貰うこと自体は違法ではないようですし、すでに2団体は解散しているので、どこに返却するのかは興味深いところです。まさか西松建設に返すわけにはいかないでしょう。そんなことをしたら、ダミーの団体だということを知っていましたと認めるようなものですので、結局ポーズだけで、返却なんかしないとします。

しかし、私がここで言いたいのは、どこからが違法で、どこからが違法でないかという法律論ではなく、寄付でもパーティ券の大量購入でも、出すのが企業であろうと政治団体であろうと、送り先が政治家個人の団体だろうと政党だろうと、見返りを期待せずにそんな政治献金をする奴はいないということです。資本主義社会でお金を出すということは、それに見合う何かを期待しての行為です。「寄付」などという美しい名称を使っていますが、あくまでも見返りを期待した「事前支払い」です。本当に見返りを期待しない寄付をする気があるのなら、世界の貧しい国の人びとを救うために匿名で寄付でもすればよいのです。そんな寄付を一切せずに、政党や政治家に「寄付」をするのは、「お金は出しますが、その代わりいろいろ便宜を図ってくれますよね？」という意味以外の何者でもないということ

は、火を見るより明らかです。それゆえ、今回の事件も、小沢一郎の政治団体が、西松建設が東北で仕事を何か受注するにあたって、何らかの便宜をはかったかどうか、つまり影響力を行使したかどうかの追究に向かっていくことでしょう。眉をひそめたくなるほどの露骨な影響力行使があれば、小沢一郎も党首辞任まで追い込まれることになるでしょう。検察側は意地でも何か見つけようとするでしょうが、多少の口利き程度では、本来は罪に問うのは難しいはずで、紹介するという行動であれば、誰でもやっていることです。その紹介をしてくれた人が有力者だったり、恩のある人だったりしたら、その意向を多少加味するというのも、誰もが当たり前に行っていることです。その程度のことで犯罪者扱いされたらたまったものではないでしょう。見返りを期待しているのは、企業だけでなく、個人だって同じです。政治家の後援会に入って票集めのために奔走している人も、その大部分は何らかの見返りを期待しています。自分が推している政治家が当選し偉くなれば、自分たちの地域や自分たちの家族のために便宜を図ってくれると思っているから、後援会に入るのです。2世、3世の議員が多くなるのも、政治家一家の意思というより、有力政治家が引退した際に、利権集団である後援会がもめずにその利権を維持し続けるためには、「殿様」の血をひいた息子が一番無難だからです。政治家のところ、毎日たくさん後援会の人々が陳情や請願に出かけているのも、そういうことなのです。

過激な提案かもしれませんが、私は国民の税金を使って行っている今の政党助成金や政治家への特別すぎる便宜（新幹線グリーン車や飛行機のファーストクラス乗り放題、etc.）を廃止して、収支をすべて明らかにすることを前提に、政党や政治家への政治献金を自由化したらどうかと思っています。献金してくれたかどうかだけを重視して、国家全体、あるいは社会のことをきちんと考えないバランスの悪い政治をする政治家なら、いずれ消え去るはずで、メディアが政治家の行動とその収支をきちんと公開するなら、政治献金を自由化しても、監視の目はある程度行き届くはずで、こんな資本主義社会なので、政治をやるのにもお金はかかるでしょう。集めなければ集めさせたらいいのです。能力があって、人格的な魅力もあり、バランスも良く、よい政治をする人間なら、たくさん個人、企業、団体が献金したいと思うことでしょう。たくさんになればなるほど、よりバランスの良い政治をしなければならなくなるはずで、政治献金によい献金も悪い献金もありません。みんな「ひもつき」のお金です。今回の事件で、小沢一郎を有罪にするなら、「寄付」を受けたり、パーティ券を大量に売りさばいたりしている政治家もすべて有罪にすべきです。小沢一郎を特に弁護したいとも思いませんが、おかしな捜査であることは確かだと思います。

第21章 「害人」団体ツアー（2009. 5. 9）

しばらく前から、外国人観光客が築地の魚市場でマグロに触ったり、京都では舞妓の写真を撮るために追いかけて回したりと、節度のない行動を取って非常に迷惑になっているという報道を見かけていましたが、先日京都に出かけた時に、実際にそうした光景を見かけて、確かにこれは問題だと感じました。掲載した写真は、祇園花見小路の老舗一力茶屋横です。路地から芸妓や舞妓が現れると、通り道をふさぐことになるのも気にせずに真正面からあるいはすぐ横から不躰にシャッターを次々に切っていました。その行動は、まるで珍獣を見かけたハンターのごとき不作法なものでした。舞妓たちは慣れているのか、あきらめているのかわかりませんが、まるで何もないかのように通り過ぎていましたが、私は日本人として心密かに憤慨しました。確かに、日本人も写真好きで有名人を見かけたり、事故などを見かけたら、携帯カメラを一斉に向けたりしますが、京都で、こんな風に芸妓や舞妓の出てくるのを集団で待ちかまえてシャッターを切るなどという行為はほとんど見かけません。文化に対する理解の違いというようなコメントをしているコメンテーターもいます。

しかし、昨日実際にあちこちで、こうした外国人ツアー客の姿を見かけて、これは文化の違いではなく、こうしたものを目玉にした外国人団体ツアーが増えたせいなのではないかと気づきました。以前でも、京都に観光に来た外国人がたまたま舞妓を見かけたら間違いなくシャッターは切っていただろうと思います。それが以前はそれほど目立たなかったのは、かつては欧米系の外国人は個人的な旅行として訪れることがほとんどだったためだと思います。ところが、最近は団体ツアーとして、日本人ガイドに案内されて、ちょうど舞妓が現れそうな時間に現れそうな場所に結構な数の集団でいるために、迷惑な「害人」



たちと明確に見えるようになってしまったのだと思います。夕刻に一力茶屋近くにいれば確かに芸妓や舞妓に会う可能性は非常に高いわけですが、そんな情報は日本人でも知らない人がたくさんいるのに、外国人がそこにちゃんといるのは、そういうツアーが組まれているからに違いありません。他にも先斗町の狭い路地にも20人以上の外国人団体ツアーが入り

込み、芸妓や舞妓が現れるたびに、立ち止まりカメラを向けるために、普通に先斗町に用のある人たちの通行の妨げになっていました。小耳にはさんだ言語はフランス語でした。フランス人は日本文化が好きですから、こういうツアーは当たるのでしょうか。昔と違って、円が非常に高くなりましたから、個人旅行では日本には来にくく、安い団体ツアーを選ばざるをえなくなっていることも、外国人の迷惑行為が見えやすくなった原因だと思います。考えてみると、日本人もかつて海外には団体旅行でしか行けなかった時代には、そろいもそろって、首からカメラをかけ、写真を撮りまくる奇妙なアジア人として、風刺画などにもよく描かれたものです(今でもまだ観光名所や土産物売場に殺到してカメラと金で迷惑行為を行っている日本人団体ツアーはたくさんあることですが……)。つまり、最近の「害人」ツアー公害は、彼我の経済的力関係の変化がもたらしたものと言えるでしょう。

もしも、この状態を見過ごしにはできないと考えるなら、手を打つのは比較的簡単だと思います。連れ歩いている日本でのガイドがいますので、もしも彼らが連れ歩いているツアー客が不作法な迷惑行為をした場合は、彼らガイドに罰をあたえることにすれば、彼らは外国人ツアー客を迷惑にならないようなところにだけ連れて行くようにするでしょう。ガイドに教えてもらわなければ、外国人が大量に築地や祇園に現れたりはいないでしょう。個人で調べて、そういうところに興味を持っていく外国人なら、もう少し節度のある行動が期待できるはずです。しかし、観光の目玉になるものは何でも売っていきたいと考える時代でもあります。この程度の迷惑行為に目くじらを立てて、外国人が日本に落としてくれる金を失うのはもったいないと考えるなら、何の手だても打たないことになるでしょう。そういう静観の立場を取った場合には、静かでよかった日本の鄙びた観光地などで、今後「害人」団体ツアーと出くわすことが増えるのは間違いないと思います。

おわりに

こうしたエッセイを「研究ノート」として掲載することには、いろいろ異論もあるだろう。地道な調べに基づく研究のみを研究と呼ぶべきだと考える社会学者からすれば、こんなものを研究の一部として著すのは邪道だと批判されるだろう。しかし当然のことながら、私はそうは思わない。というのは、社会学という学問は、どの学問以上に、時代に対して敏感であり、その分析と予測、そして時には提言をタイミングをはずさずになしうる学問であるべきだと考えているからである。事態が完全に収束してから「後付けの学問」としておもむろに「説明役」として登場するのではなく、事態が動いているまっただなかでも

分析と提言のできる切れ味の良い道具として、社会学という学問を示してみたいと考えているからである。事態が現在進行形の時に分析・予測・提言を公表するためには、こういう刊行まで時間のかかる活字ではなく、WEBサイトの方がよりよいわけで、そのためにWEBサイトに随時掲載をしているわけだ。ただ、WEBサイトだけでは、将来にわたって残せるかどうかという点に不安があるし、また少し時間が経ったところで、現在進行形で行った分析・予測・提言を振り返り総括することもまた意味のある作業なので、こうした活字の形式での発表も行っているのである。

—2009. 6 .26受稿—